

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和2年3月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

(注) 1 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、専門量販店販売額は、全国の年間補正値が公表されたため、令和元年の数値を変更しました。  
2 福島県鉱工業指数については、平成22年基準から平成27年基準に改定されたため、平成25年1月以降の指数を新基準により更新しました。  
3 新規求人倍率、有効求人倍率は、季節調整値の改訂が行われたため、令和元年12月以前の数値を変更しました。  
4 景気動向指数は、平成22年基準から平成27年基準に改定しました。  
また、独自に季節調整を行っている採用系列について季節調整替えを行い、CI及びDI値を変更しています。

福島県 企画調整部 統計課

ふくしまから  
はじめよう。

Future From Fukushima.

# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられ、  
足踏み状態となっている。

### 個別判断

### 概要

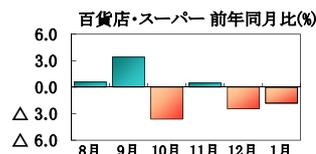
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きが鈍化している。

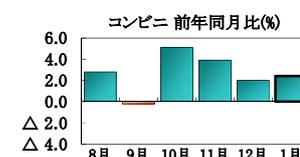
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (1月)

全店舗ベースで総額約210億円、対前年同月比1.8%減(既存店前年同月比2.2%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (1月)

コンビニエンスストア販売額は総額約168億円、対前年同月比2.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

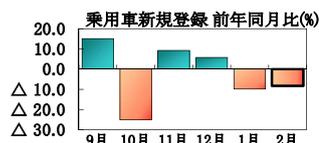


##### ◆ 専門量販店販売額 (1月)

家電大型専門店は総額約51億円(対前年同月比4.1%増)、ドラッグストアは総額約83億円(同7.4%増)、ホームセンターは総額約50億円(同0.6%減)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は5,717台、対前年同月比8.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



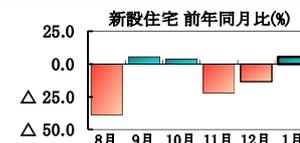
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きが続いている。

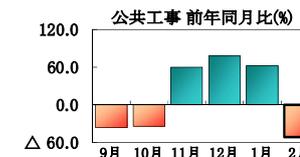
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

新設住宅着工戸数は713戸、対前年同月比5.5%増となり、3か月振りに前年を上回った。



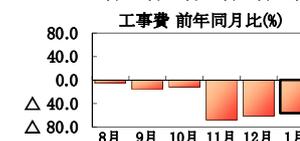
##### ◆ 公共工事請負金額 (2月)

公共工事請負金額は総額約371億円、対前年同月比51.3%減となり、4か月振りに前年を下回った。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (1月)

業務用建築物着工工事費は総額約62億円、対前年同月比56.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

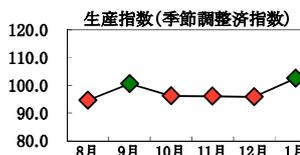
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鉱工業指数 (1月)

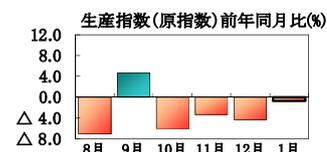
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は102.6、対前月比7.0%増となり、4か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は97.6、対前年同月比0.7%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

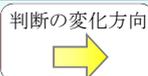


鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は105.8、対前月比9.5%増となり、4か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は108.2、対前月比5.8%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は高水準にあるものの、足踏み状態がみられる。労働は緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (1月)

**新規求人倍率**は1.90倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

**有効求人倍率**は1.44倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は10か月連続で前年を下回り、有効求職者数は4か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

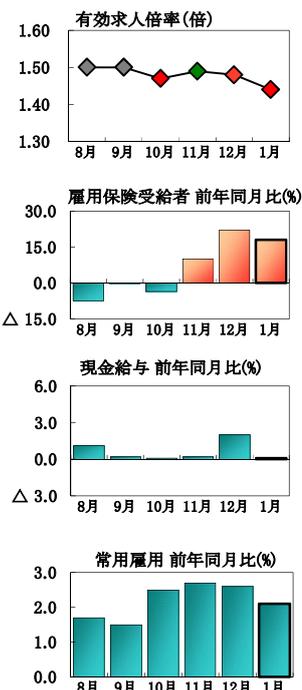
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,334人、対前年同月比18.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (1月)

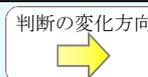
**現金給与総額指数**は86.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.1%増となり、13か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は86.3、対前年同月比1.3%減となった。

**所定外労働時間指数**は78.5、対前年同月比2.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は104.7、対前年同月比2.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (2月)

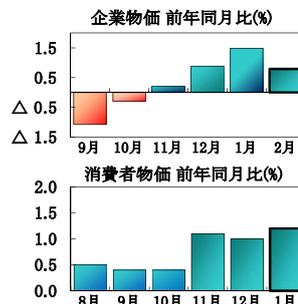
物価指数は102.0(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.4%減となっている。

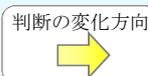
◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は102.7、対前年同月比1.2%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。

なお、対前月比は0.3%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (2月)

**倒産件数**は3件、対前年同月比57.1%減となり、3か月振りに前年を下回った。

**負債総額**は6億8,400万円、対前年同月比3.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

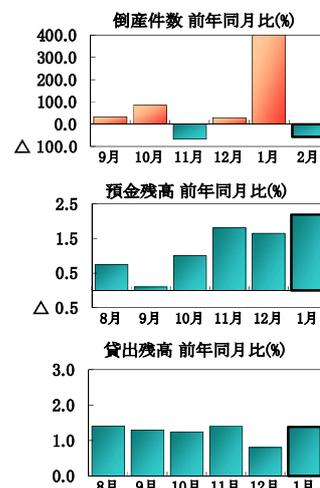
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

**預金残高**は9兆9,746億円、対前年同月比2.2%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

**貸出残高**は4兆6,756億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は0.752%となり、前月より0.007ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。

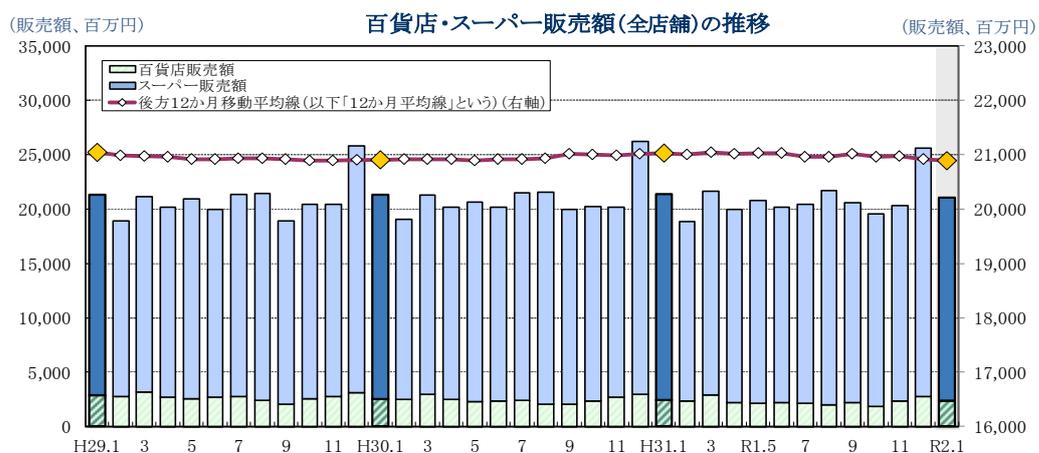


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

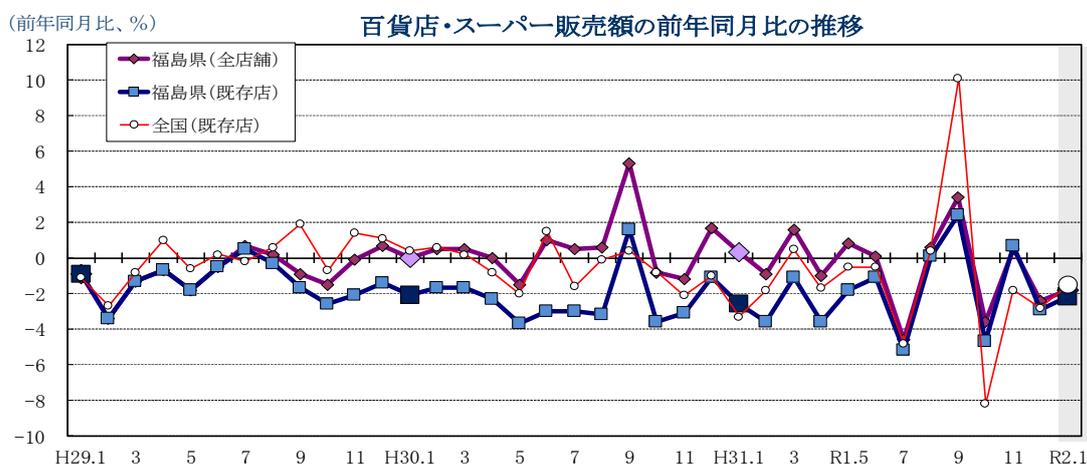
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(1月)は全店舗ベースで総額約210億円、対前年同月比1.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。  
 内訳をみると、百貨店は対前年同月比4.0%減、スーパーは同1.5%減となっている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.2%減で、内訳は百貨店が同4.0%減、スーパーが同2.0%減となっている。



(資料 経済産業省)

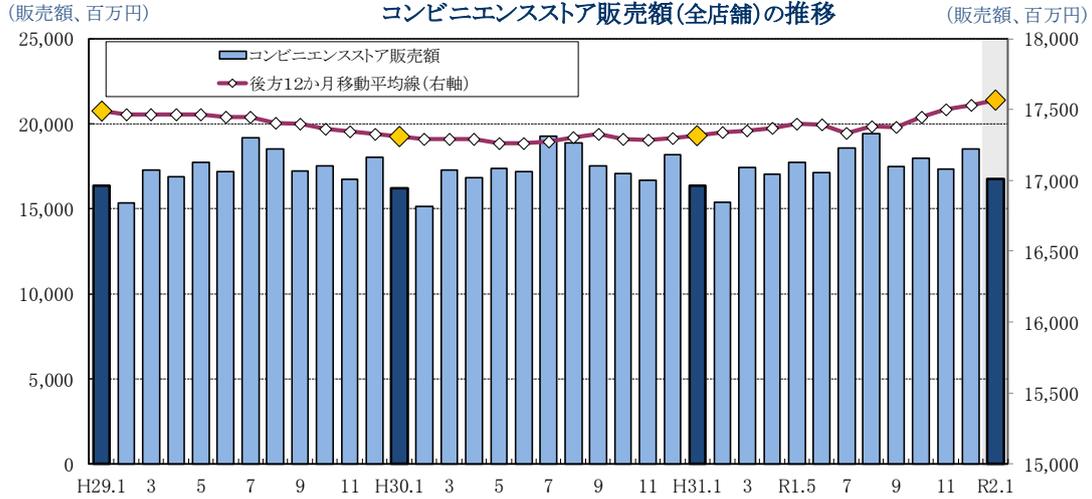


(資料 経済産業省)

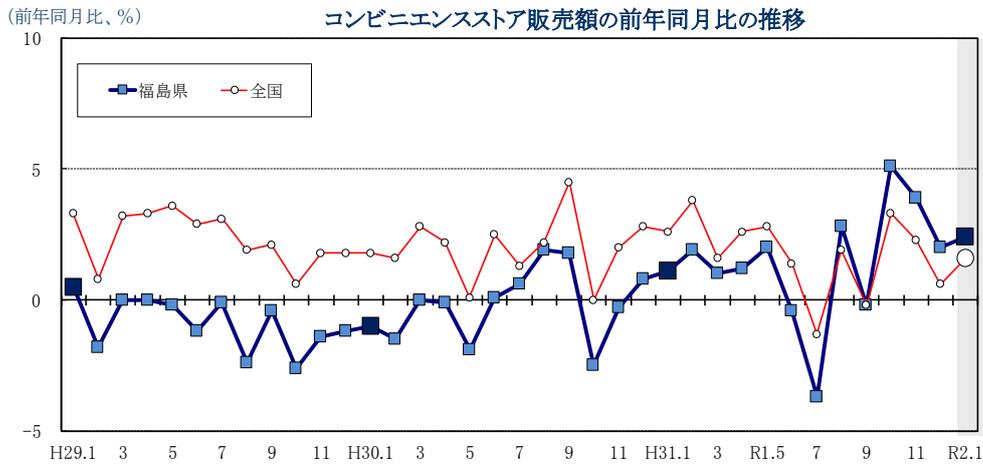
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー98店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(1月)は総額約168億円、対前年同月比2.4%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

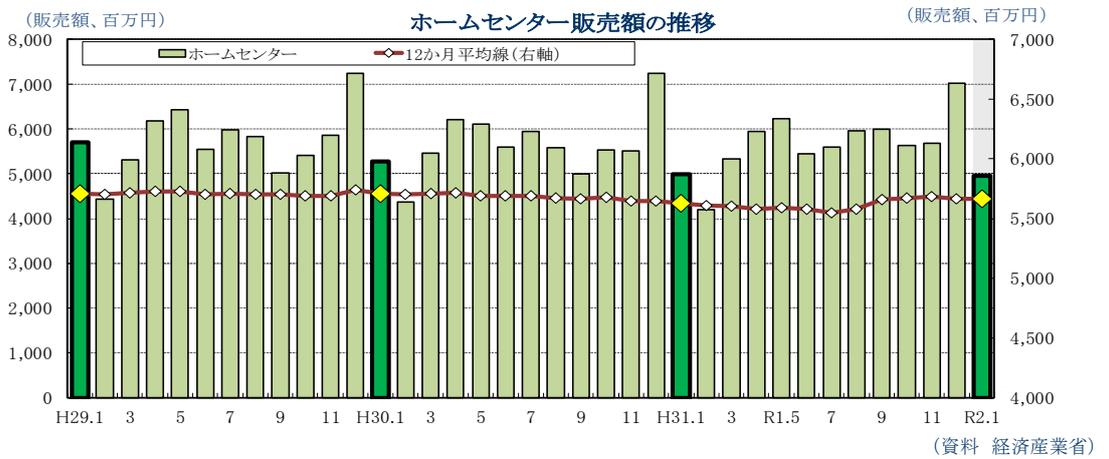
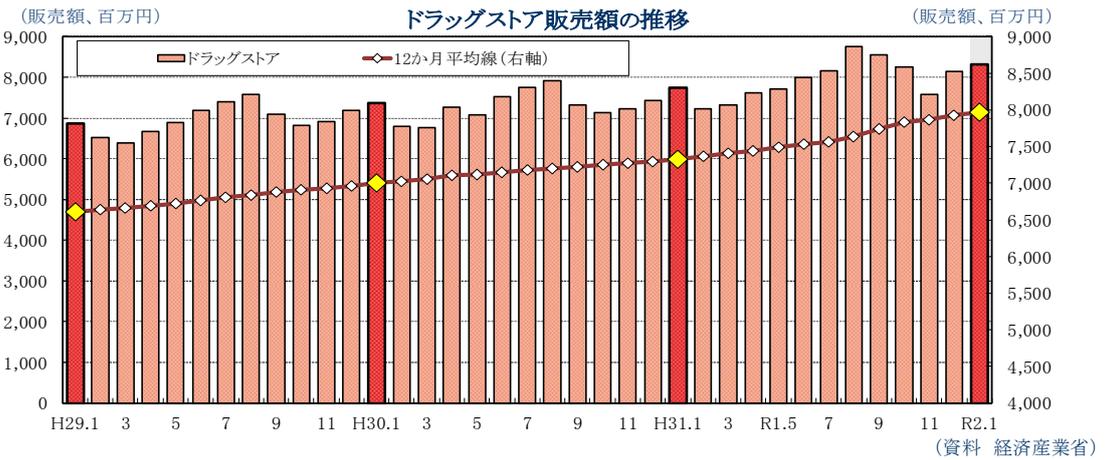
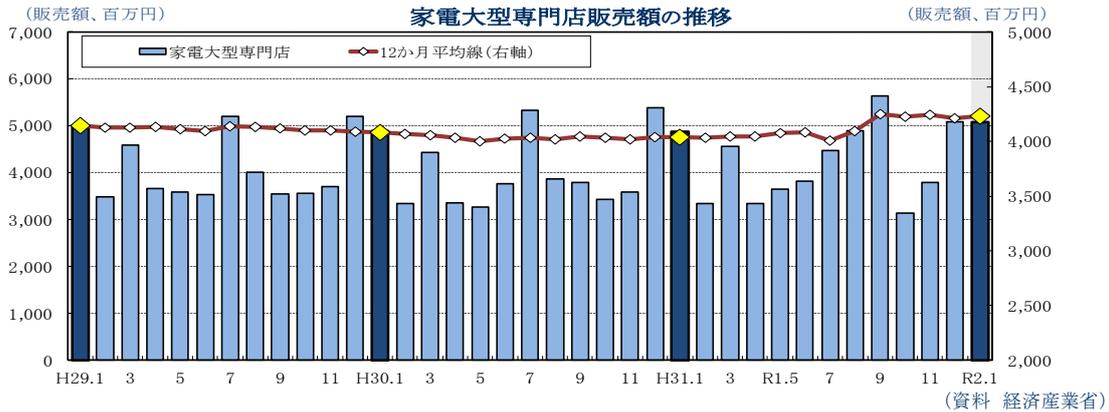


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(1月)は家電大型専門店は総額約51億円、対前年同月比4.1%増となり、2か月振りに前年を上回った。  
 ドラッグストアは総額約83億円、対前年同月比7.4%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。  
 ホームセンターは総額約50億円、対前年同月比0.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

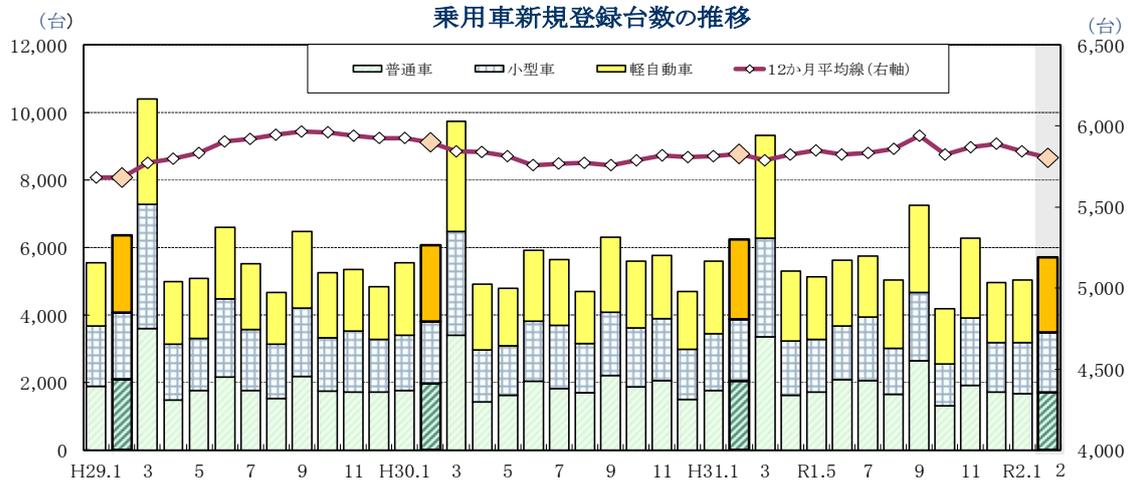


**【専門量販店販売額】**

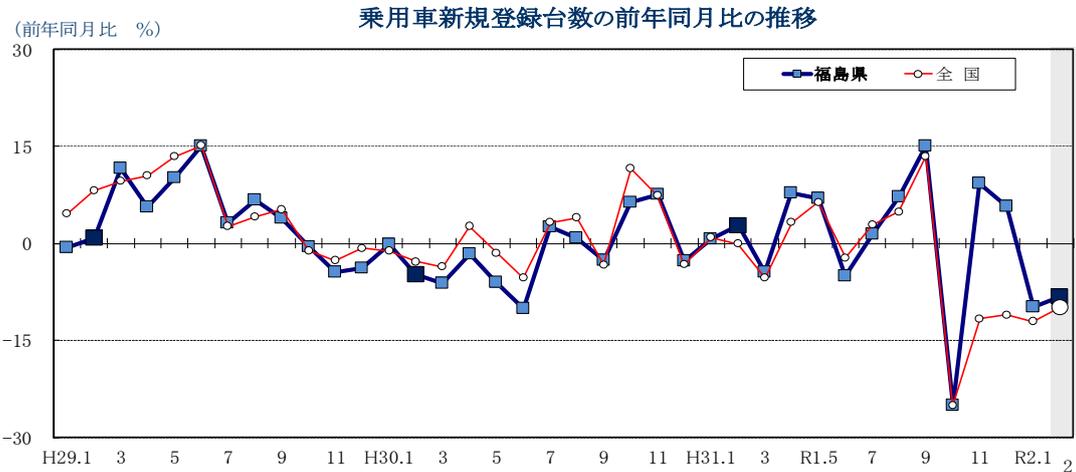
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきました。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は5,717台、対前年同月比8.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



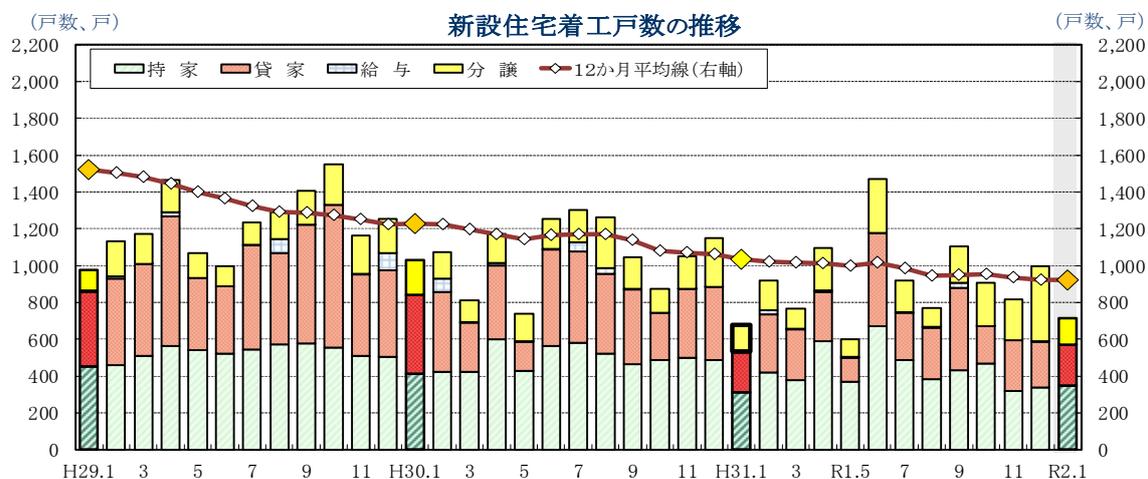
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は713戸、対前年同月比5.5%増となり、3か月振りに前年を上回った。



(資料 国土交通省)

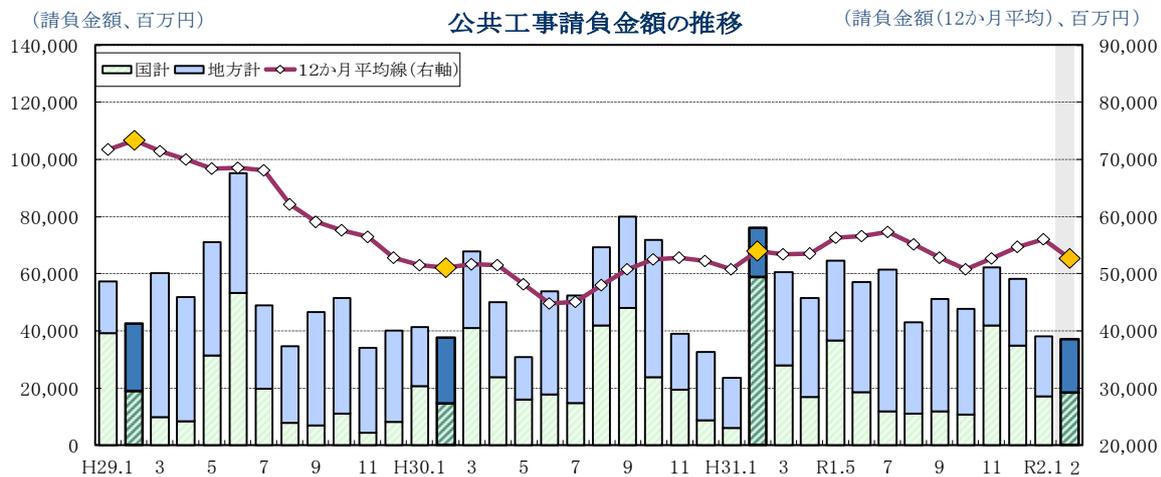


(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約**371億円**、対前年同月比**51.3%減**となり、**4か月振りに前年を下回った**。  
 内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

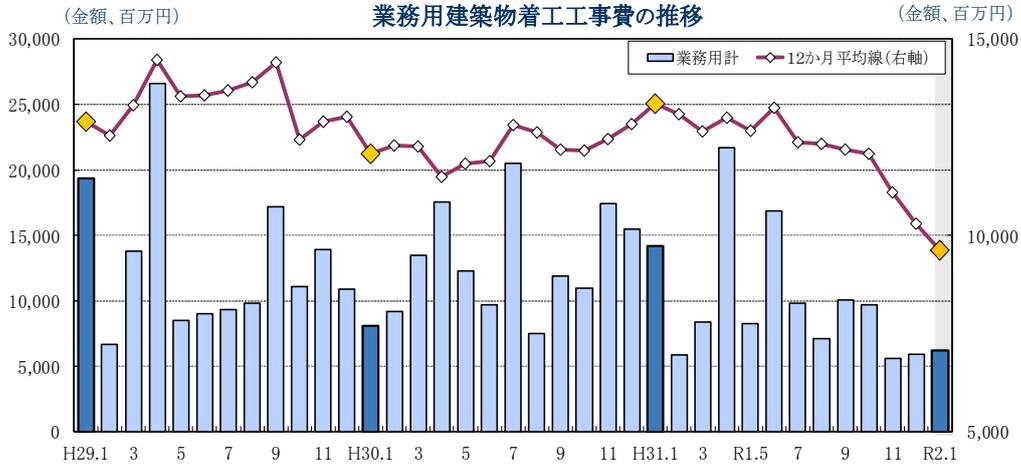


(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(1月)は総額約62億円、対前年同月比56.4%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

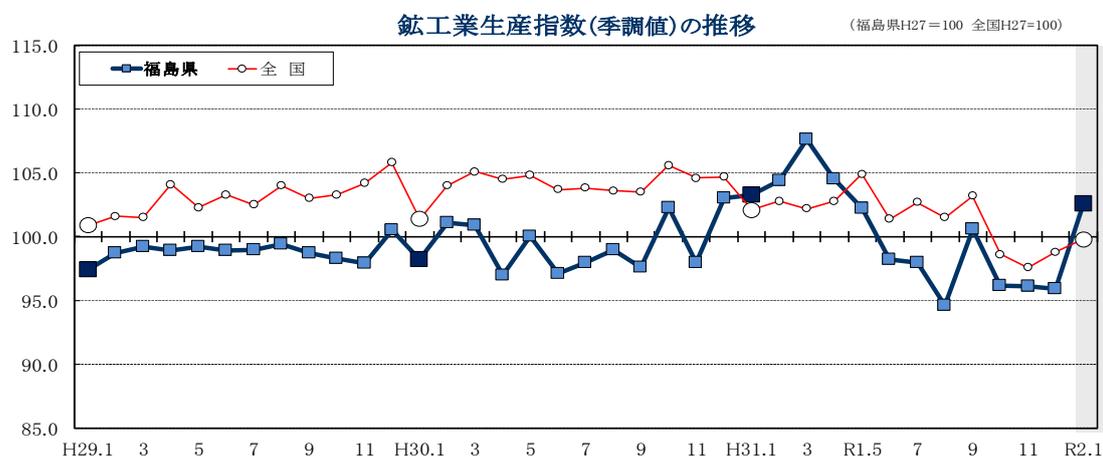
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならないが、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(1月)**は季節調整済指数**102.6**(速報値)、対前月比**7.0%増**となり、**4か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち輸送機械工業や汎用・生産用・業務用機械工業などの12業種で前月を上回ったものの、金属製品工業や繊維工業などの業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は97.6**(速報値)、対前年同月比**0.7%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は季節調整済指数**105.8**(速報値)、対前月比**9.5%増**となり、**4か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業や輸送機械工業などの11業種で前月を上回った。  
 なお、**原指数は99.7**(速報値)、対前年同月比**2.4%減**となり、**4か月連続**で前年を下回っている。

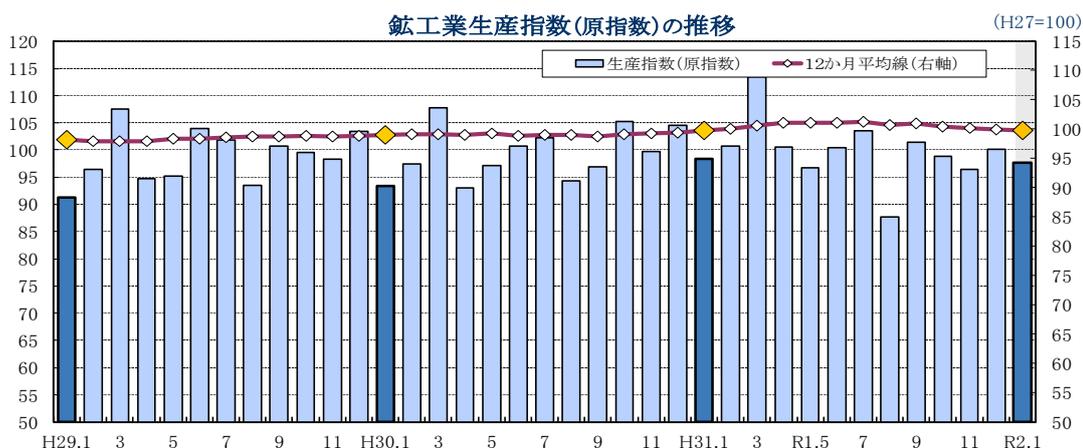
◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は季節調整済指数**108.2**(速報値)、対前月比**5.8%減**となり、**3か月振り**に前月を下回った。  
 なお、**原指数は112.4**(速報値)、対前年同月比**3.8%減**となり、**22か月振り**に前年を下回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

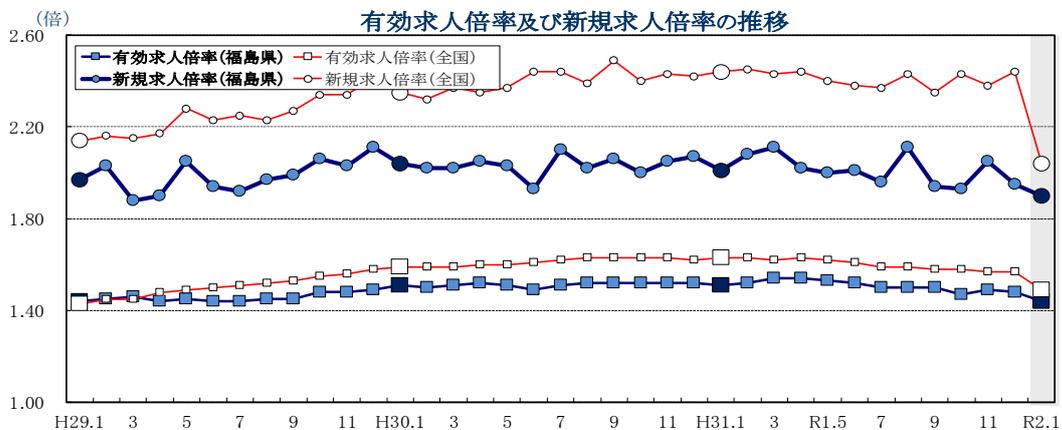
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(1月)は1.90倍(季節調整値)、前月から0.05ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(1月)は1.44倍(季節調整値)、前月から0.04ポイント減少し、2か月連続で前月を下回っている。

なお、有効求人数は39,845人(対前年同月比4.8%減)となり、10か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は25,922人(同0.2%減)となり、4か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

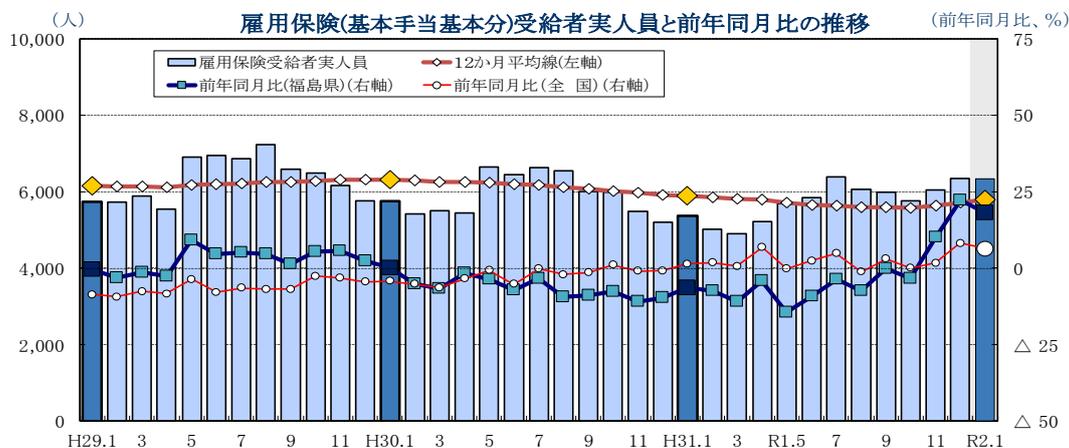


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(1月)は6,334人、対前年同月比18.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

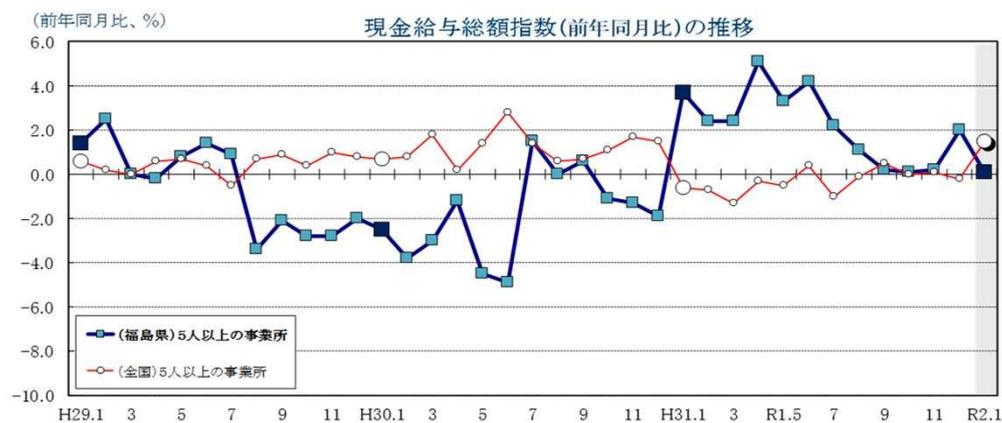


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は86.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.1%増となり、13か月連続で前年を上回っている。  
 なお、事業所規模30人以上は86.3、対前年同月比1.3%減となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(1月)は78.5、対前年同月比2.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

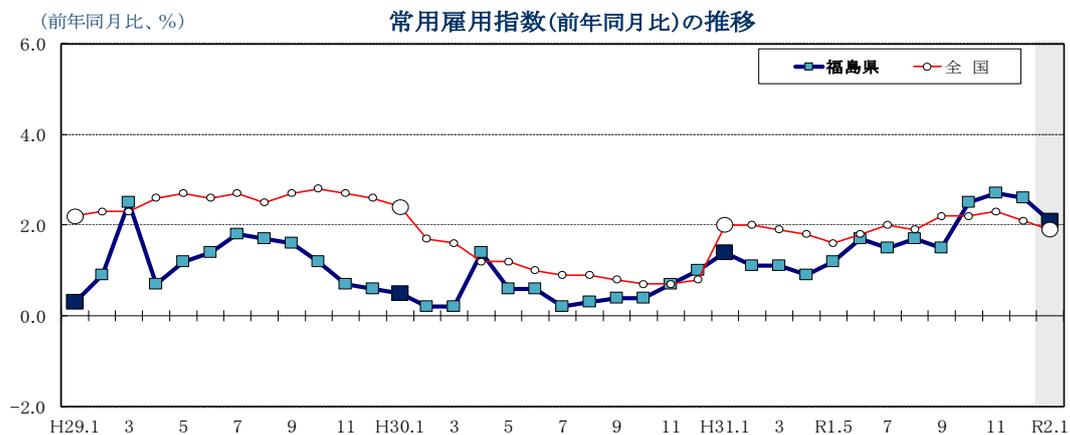


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は104.7、対前年同月比2.1%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

◆ 国内企業物価指数(2月)は102.0(速報値)、対前年同月比0.8%増となり、4か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.4%減となっている。

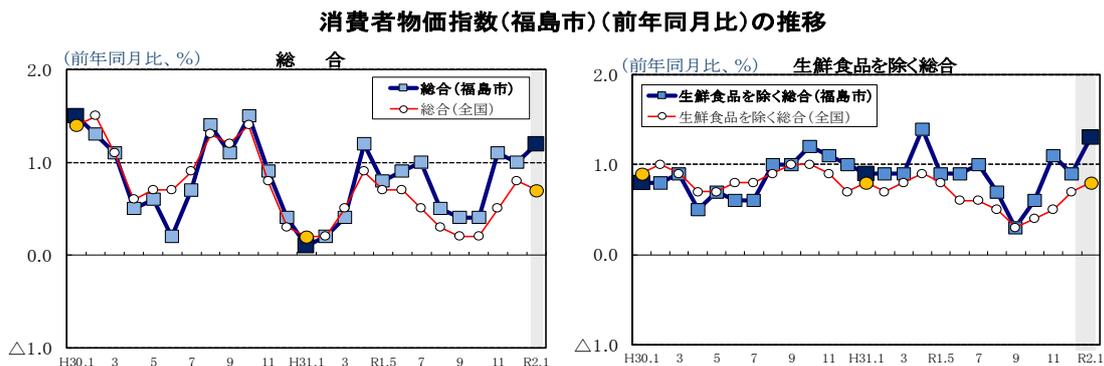


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(1月)は102.7、対前年同月比1.2%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。  
 なお、対前月比は0.3%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では102.5、対前年同月比は1.3%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では102.3、対前年同月比は1.5%増となっている。



(資料 総務省統計局)

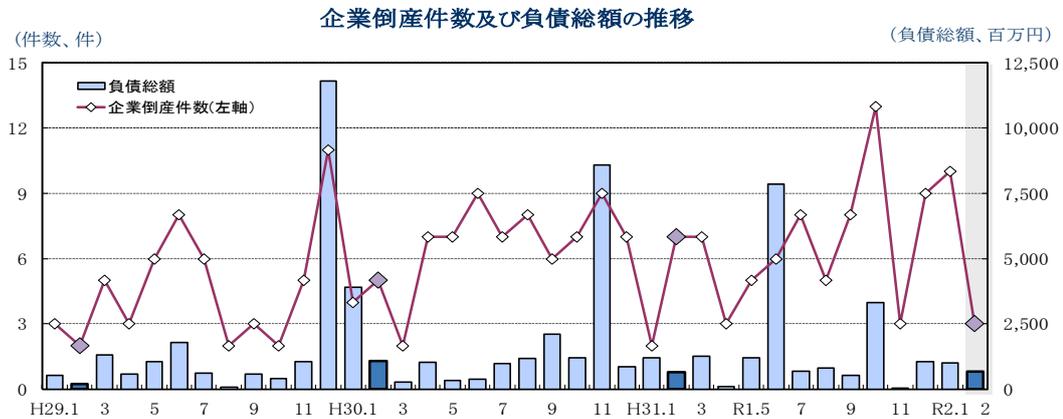
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(2月)**は、件数が**3件**、対前年同月比**57.1%減**となり、**3か月振りに前年を下回った**。また、負債総額は**6億8,400万円**、対前年同月比**3.6%増**となり、**2か月振りに前年を上回った**。

倒産件数を業種別にみると、建設業、不動産業、運輸業が各1件となっている。

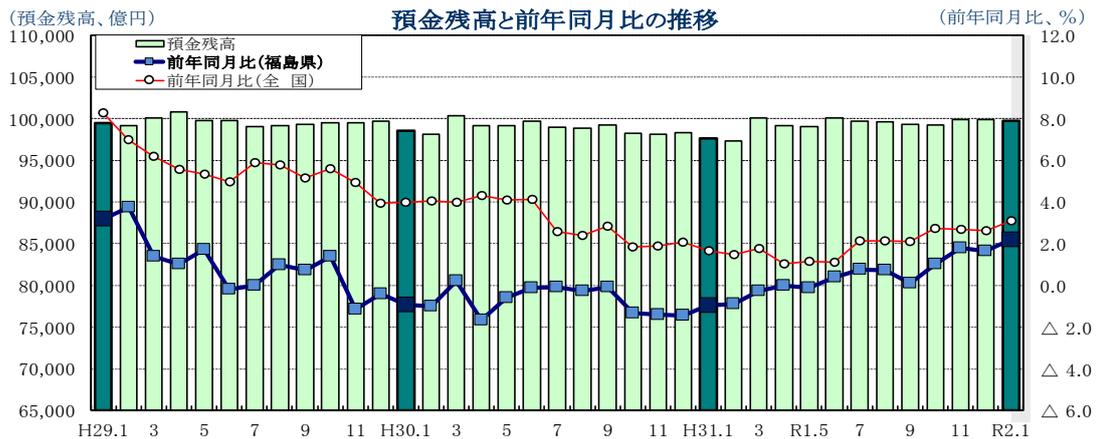


(資料 東京商工リサーチ)

### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(1月)**は総額**9兆9,746億円**、対前年同月比**2.2%増**となり、**8か月連続で前年を上回っている**。

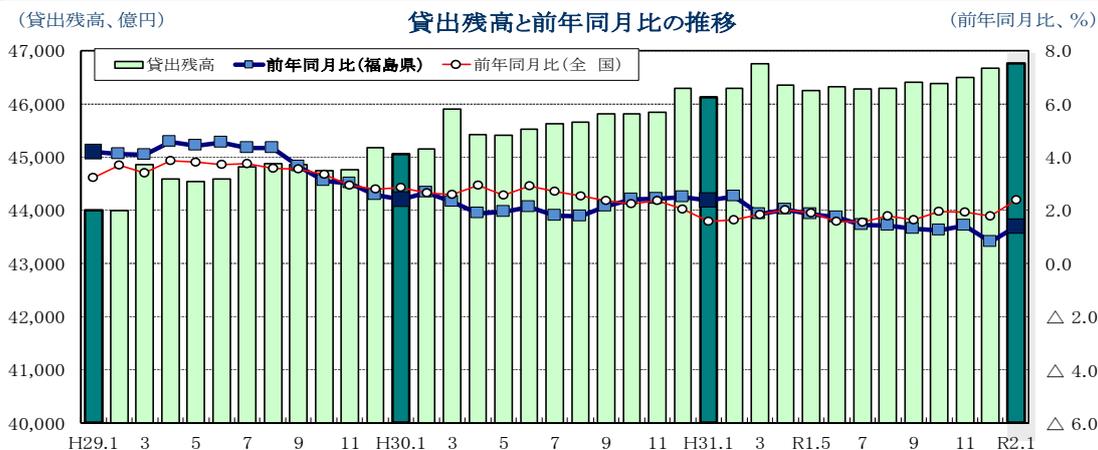


(資料 日本銀行、日本銀行福岡支店)

### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(1月)は総額4兆6,756億円、対前年同月比1.4%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

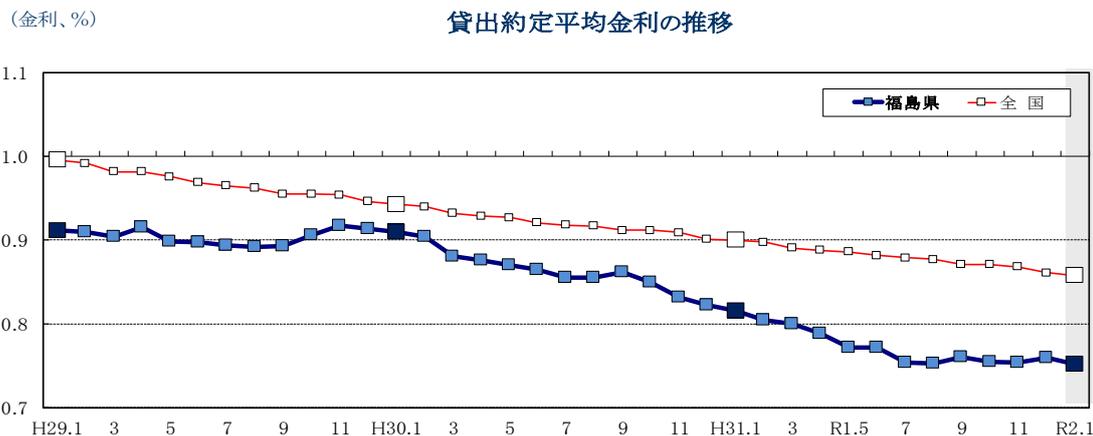


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、0.752%、対前月差0.007ポイント低下し、2か月振りに前月を下回った。



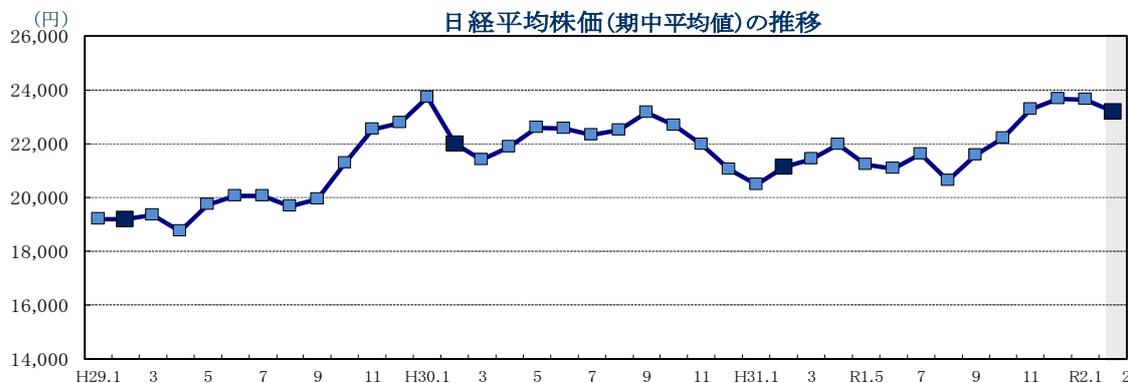
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(2月)は23,180円37銭(期中平均値)、前月より462円55銭安となり、2か月連続で前月を下回っている。



(資料 日本経済新聞)

### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(2月)は109円96銭(期中平均値)、前月より62銭円安となっている。



(資料 日本経済新聞)

### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
	福島県 全店舗 (百万円)	福島県 既存店 (百万円)	全国 全店舗 (億円)	全国 既存店 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)	福島県 (百万円)	全国 (億円)
平成29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644
令和1年	250,945	-	193,962	-	210,407	121,841	50,589	45,454	95,058	68,356
30年 IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359
31年 I	61,844	-	47,206	-	49,219	28,692	12,782	11,223	22,285	16,105
II	60,969	-	46,976	-	51,885	30,352	10,806	10,593	23,325	17,041
III	62,746	-	48,860	-	55,490	31,912	14,988	13,316	25,475	18,128
IV	65,385	-	50,920	-	53,813	30,885	12,013	10,322	23,973	17,082
30年 10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839
31年 1月	21,393	-	16,327	-	16,375	9,564	4,875	3,862	7,740	5,344
2月	18,850	-	14,350	-	15,411	9,003	3,340	3,084	7,228	5,093
3月	21,602	-	16,529	-	17,433	10,126	4,567	4,277	7,317	5,668
4月	19,983	-	15,359	-	17,037	9,977	3,335	3,364	7,622	5,580
1年 5月	20,804	-	15,636	-	17,734	10,258	3,644	3,477	7,711	5,706
6月	20,182	-	15,982	-	17,114	10,116	3,827	3,752	7,992	5,755
7月	20,454	-	16,246	-	18,578	10,760	4,468	4,046	8,166	5,878
8月	21,698	-	15,893	-	19,412	10,950	4,891	4,116	8,750	5,881
9月	20,593	-	16,721	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,559	6,370
10月	19,522	-	14,572	-	17,959	10,314	3,140	2,659	8,255	5,420
11月	20,289	-	16,113	-	17,329	9,938	3,796	3,185	7,577	5,467
12月	25,574	-	20,234	-	18,525	10,633	5,077	4,478	8,141	6,195
2年 1月	21,017	-	16,064	-	16,766	9,714	5,075	3,851	8,313	5,683
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分 年月	対前年同月(期)比(%)																	
	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4				
平成29年	△	0.8	△	1.3	0.0	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	3.1	5.9	5.4				
30年		0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	2.1	4.8	5.9			
令和1年	△	0.5	△	2.0	△	1.1	△	1.3	1.4	1.7	△	4.4	3.5	7.6	5.6			
30年 IV		0.0	△	2.5	△	0.7	△	1.3	△	0.7	1.6	△	0.5	2.2	4.1	4.8		
31年 I		0.4	△	2.4	△	1.2	△	1.6	1.3	2.6	1.0	2.7	5.6	5.0				
II	△	0.0	△	2.2	△	0.6	△	0.9	0.9	2.3	4.0	5.2	5.8	5.1				
III	△	0.3	△	1.0	2.0	1.6	△	0.4	0.1	15.4	16.8	9.8	9.7					
IV	△	1.9	△	2.4	△	4.1	△	4.1	3.7	2.0	△	3.1	△	10.3	9.1	2.7		
30年 10月	△	0.8	△	3.6	△	0.2	△	0.8	△	2.5	0.0	△	3.7	0.0	4.5	6.3		
11月	△	1.2	△	3.1	△	1.7	△	2.1	△	0.3	2.0	△	3.3	△	1.7	4.5	4.4	
12月		1.7	△	1.1	△	0.5	△	1.0	0.8	2.8	3.6	6.5	3.4	3.9				
31年 1月		0.3	△	2.6	△	3.0	△	3.3	1.1	2.6	△	0.2	0.5	4.2	4.9			
2月	△	0.9	△	3.6	△	1.5	△	1.8	1.9	3.8	△	0.1	0.6	5.5	4.3			
3月		1.6	△	1.1	0.9	0.5	1.0	1.6	1.0	1.6	3.1	6.3	7.3	5.8				
4月	△	1.0	△	3.6	△	1.3	△	1.7	1.2	2.6	△	0.6	0.9	4.1	3.5			
1年 5月		0.8	△	1.8	△	0.2	△	0.5	2.0	2.8	11.3	7.3	8.1	6.0				
6月		0.1	△	1.1	△	0.3	△	0.5	△	0.4	1.4	1.6	7.3	5.3	5.6			
7月	△	4.6	△	5.2	△	4.4	△	4.8	△	3.7	△	1.3	△	16.3	△	10.4	4.5	2.0
8月		0.6		0.1	0.9	0.4	2.8	1.9	2.8	1.9	26.7	17.6	9.5	6.4				
9月		3.4		2.4	10.5	10.1	△	0.2	△	0.2	48.7	52.4	15.9	21.8				
10月	△	3.6	△	4.7	△	8.1	△	8.2	5.1	3.3	△	8.4	△	14.2	14.9	0.2		
11月		0.5		0.7	△	2.0	△	1.8	3.9	2.3	5.9	△	5.5	4.0	3.4			
12月	△	2.4	△	2.9	△	2.8	△	2.8	2.0	0.6	△	5.8	△	11.2	8.5	4.4		
2年 1月	△	1.8	△	2.2	△	1.6	△	1.5	2.4	1.6	4.1	△	0.3	7.4	6.3			
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
備考	旧大型小売店販売額																	
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」																	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
令和1年	67,990	32,748	70,688	4,296	11,043	905,123	-	-	123,530	95,684
30年 IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,134	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,594	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
IV	18,334	8,384	15,458	858	2,718	222,820	167,944	30,629	21,230	23,575
30年 10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,632	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
1年 5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,684	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	5,630	2,550	4,192	259	907	77,123	47,606	13,480	9,675	7,709
11月	5,676	2,629	6,291	315	817	73,523	62,183	9,110	5,597	7,366
12月	7,028	3,205	4,975	284	994	72,174	58,155	8,038	5,957	8,501
2年 1月	4,956	2,326	5,034	301	713	60,341	38,081	6,415	6,194	5,749
2月	-	-	5,717	361	-	-	37,140	6,994	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)									
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.8	△ 0.4	4.3	5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	6.6	9.2
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7
令和1年	0.3	△ 0.3	1.4	△ 2.0	△ 13.5	△ 4.0	-	-	△ 19.8	△ 1.9
30年 IV	△ 1.2	0.6	3.9	5.1	△ 22.6	0.6	14.2	3.6	22.1	△ 4.9
31年 I	△ 3.8	△ 1.1	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	5.2	9.2	5.9	△ 7.5	△ 7.5
II	△ 1.7	△ 0.2	2.7	2.2	△ 0.1	△ 4.7	28.4	4.2	18.4	13.2
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△ 22.5	△ 5.4	△ 22.7	12.2	△ 32.3	△ 2.7
IV	0.3	△ 4.4	△ 3.7	△ 16.0	△ 11.5	△ 9.4	16.9	4.4	△ 51.6	△ 4.0
30年 10月	2.2	5.6	6.4	11.6	△ 43.8	0.3	39.8	9.5	△ 1.1	△ 6.4
11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	75.9	△ 4.2
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1
3月	△ 2.2	0.1	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1
4月	△ 4.4	△ 3.5	7.8	3.3	△ 6.8	△ 5.7	2.9	2.5	24.0	1.4
1年 5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△ 18.9	△ 8.7	109.4	10.5	△ 33.0	9.1
6月	△ 2.7	△ 0.1	△ 5.1	△ 2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6
7月	△ 5.9	△ 7.1	1.5	2.9	△ 29.3	△ 4.1	17.2	28.5	△ 52.1	1.8
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△ 38.8	△ 7.1	△ 37.7	2.2	△ 5.0	6.2
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△ 4.9	△ 35.8	4.6	△ 15.4	△ 17.3
10月	1.8	△ 7.1	△ 25.1	△ 25.1	3.9	△ 7.4	△ 33.9	5.1	△ 11.9	△ 4.9
11月	3.0	△ 2.1	9.3	△ 11.6	△ 22.3	△ 12.7	59.9	11.3	△ 67.9	△ 7.8
12月	△ 2.9	△ 4.2	5.8	△ 11.1	△ 13.4	△ 7.9	77.9	△ 3.6	△ 61.5	6.1
2年 1月	△ 0.6	△ 1.5	△ 9.9	△ 12.1	5.5	△ 10.1	62.2	9.6	△ 56.4	△ 21.9
2月	-	-	△ 8.3	△ 9.9	-	-	△ 51.3	△ 5.4	-	-

備考		乗用車、軽自動車の計	持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計	年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」	東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料	国土交通省「住宅着工統計」	東日本建設保証連「公共工事前払金保証統計」	国土交通省「建築着工統計」

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成29年	-	-	98.9	103.1	-	-	102.3	102.2	-	-	94.8	99.4
30年	-	-	99.4	104.2	-	-	103.4	103.0	-	-	98.7	102.0
令和1年	-	-	99.9	101.2	-	-	104.3	100.3	-	-	116.3	103.7
30年 IV	101.1	105.0	103.2	107.5	104.6	103.4	105.8	106.1	102.4	102.0	103.4	101.9
31年 I	105.1	102.4	104.1	102.4	109.1	101.2	110.0	102.3	117.7	102.7	120.0	102.0
II	101.6	103.0	99.2	100.0	106.0	102.2	103.8	97.9	120.7	104.3	116.3	103.8
III	97.7	102.5	97.6	101.9	104.1	102.1	103.0	101.3	118.9	103.9	119.6	105.1
IV	96.1	98.3	98.5	100.7	99.1	97.1	100.5	99.6	108.2	103.9	109.3	103.8
30年 10月	102.3	105.6	105.2	109.4	105.9	104.4	107.9	107.2	100.5	101.5	101.2	102.0
11月	98.0	104.6	99.7	108.6	103.9	102.8	104.0	106.5	100.5	101.6	100.6	103.3
12月	103.0	104.7	104.6	104.6	103.9	103.1	105.4	104.6	106.1	102.9	108.4	100.5
31年 1月	103.3	102.1	98.3	96.3	108.4	100.6	102.2	95.2	112.5	102.0	116.9	103.6
2月	104.4	102.8	100.7	99.9	108.9	102.2	105.3	99.6	117.6	102.4	120.7	103.6
3月	107.6	102.2	113.4	110.9	110.1	100.9	122.5	112.0	122.9	103.8	122.3	98.9
4月	104.5	102.8	100.5	100.6	107.4	102.7	105.4	98.8	118.1	103.8	112.9	101.2
1年 5月	102.2	104.9	96.8	97.8	108.3	104.0	101.4	95.3	117.5	104.3	114.9	105.1
6月	98.2	101.4	100.4	101.5	102.4	99.8	104.5	99.5	126.5	104.7	121.2	105.0
7月	98.0	102.7	103.6	106.9	104.3	102.5	108.9	105.3	125.9	104.5	123.2	106.4
8月	94.6	101.5	87.7	93.6	101.0	101.2	93.2	93.4	116.9	104.4	119.4	106.4
9月	100.6	103.2	101.4	105.2	106.9	102.7	106.8	105.3	114.0	102.9	116.3	102.5
10月	96.2	98.6	98.9	101.0	100.8	98.1	102.7	99.4	103.1	104.2	103.8	104.7
11月	96.1	97.6	96.4	99.7	99.9	96.4	98.6	98.3	106.5	103.3	106.6	105.0
12月	95.9	98.8	100.1	101.4	96.6	96.7	100.3	101.0	114.9	104.2	117.4	101.8
2年 1月	102.6	99.8	97.6	94.1	105.8	97.3	99.7	92.1	108.2	105.9	112.4	107.6
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成29年	-	-	0.5	3.1	-	-	4.0	2.5	-	-	△ 12.1	0.3
30年	-	-	0.5	1.1	-	-	1.1	0.8	-	-	△ 4.1	2.6
令和1年	-	-	0.5	△ 2.9	-	-	0.9	△ 2.6	-	-	△ 17.8	1.7
30年 IV	3.0	1.4	2.8	1.3	2.1	1.0	0.5	1.1	3.1	0.1	10.4	0.4
31年 I	4.0	△ 2.5	4.5	△ 1.7	4.3	△ 2.1	3.9	△ 1.6	14.9	0.7	24.9	0.9
II	△ 3.3	△ 0.6	2.3	△ 2.3	△ 2.8	1.0	2.8	△ 2.7	2.5	1.6	21.8	2.0
III	△ 3.8	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.1	2.0	0.1	△ 1.5	△ 0.4	19.7	2.0
IV	△ 1.6	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.3	△ 4.8	△ 4.9	△ 5.0	△ 6.1	△ 9.0	0.0	5.7	1.9
30年 10月	4.8	2.0	5.6	4.2	3.2	2.3	4.5	5.7	1.1	△ 0.5	7.7	△ 0.9
11月	△ 4.2	△ 0.9	1.4	1.9	△ 1.9	△ 1.5	0.0	1.1	0.0	0.1	7.8	0.4
12月	5.1	0.1	1.2	△ 2.0	0.0	0.3	△ 2.9	△ 3.1	5.6	1.3	15.7	1.7
31年 1月	0.3	△ 2.5	5.2	0.7	4.3	△ 2.4	3.9	△ 0.1	6.0	△ 0.9	20.6	1.2
2月	1.1	0.7	3.3	1.1	0.5	1.6	3.0	△ 0.3	4.5	0.4	26.1	1.4
3月	3.1	△ 0.6	5.2	△ 4.3	1.1	△ 1.3	4.7	△ 4.0	4.5	1.4	27.8	0.2
4月	△ 2.9	0.6	7.9	△ 1.1	△ 2.5	1.8	7.7	△ 1.4	△ 3.9	0.0	20.2	1.2
1年 5月	△ 2.2	2.0	△ 0.4	△ 2.1	0.8	1.3	0.7	△ 1.8	△ 0.5	0.5	20.3	1.5
6月	△ 3.9	△ 3.3	△ 0.3	△ 3.8	△ 5.4	△ 4.0	0.2	△ 4.9	7.7	0.4	24.7	3.0
7月	△ 0.2	1.3	1.4	0.7	1.9	2.7	5.0	1.9	△ 0.5	△ 0.2	23.9	2.5
8月	△ 3.5	△ 1.2	△ 7.0	△ 4.7	△ 3.2	△ 1.3	△ 5.0	△ 4.5	△ 7.1	△ 0.1	20.6	2.6
9月	6.3	1.7	4.6	1.3	5.8	1.5	5.5	2.2	△ 2.5	△ 1.4	14.7	0.9
10月	△ 4.4	△ 4.5	△ 6.0	△ 7.7	△ 5.7	△ 4.5	△ 4.8	△ 7.3	△ 9.6	1.3	2.6	2.6
11月	△ 0.1	△ 1.0	△ 3.3	△ 8.2	△ 0.9	△ 1.7	△ 5.2	△ 7.7	3.3	△ 0.9	6.0	1.6
12月	△ 0.2	1.2	△ 4.3	△ 3.1	△ 3.3	0.3	△ 4.8	△ 3.4	7.9	0.9	8.3	1.3
2年 1月	7.0	1.0	△ 0.7	△ 2.3	9.5	0.6	△ 2.4	△ 3.3	△ 5.8	1.6	△ 3.8	3.9
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成27年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
令和1年	2.04	2.42	1.51	1.60	41,547	2,737	27,490	1,710	5,717	382
30年 IV	2.04	2.42	1.52	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.44	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.41	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
III	2.00	2.38	1.50	1.59	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414
IV	1.98	2.42	1.48	1.57	41,165	2,699	26,086	1,650	6,050	392
30年 10月	2.00	2.40	1.52	1.63	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.05	2.43	1.52	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.07	2.42	1.52	1.62	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	2.01	2.44	1.51	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.45	1.52	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.11	2.43	1.54	1.62	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.44	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
1年 5月	2.00	2.40	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	2.01	2.38	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.96	2.37	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	2.11	2.43	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416
9月	1.94	2.35	1.50	1.58	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409
10月	1.93	2.43	1.47	1.58	41,546	2,730	27,127	1,706	5,768	405
11月	2.05	2.38	1.49	1.57	41,409	2,702	25,902	1,659	6,039	386
12月	1.95	2.44	1.48	1.57	40,539	2,666	25,230	1,587	6,343	386
2年 1月	1.90	2.04	1.44	1.49	39,845	2,567	25,922	1,639	6,334	384
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1 △	3.9	2.6 △	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	△ 1.0	3.1	△ 4.8 △	3.8	△ 6.3 △	2.5		
令和1年	0.01	0.03	0.00	△ 0.01	△ 1.9 △	1.6	△ 2.0 △	0.8	△ 3.4	2.3		
30年 IV	△ 0.02	△ 0.02	0.00	0.00	△ 1.3	1.2	△ 3.5 △	2.5	△ 9.4 △	0.3		
31年 I	0.03	0.02	0.00	0.00	△ 0.1	0.3	△ 1.8 △	1.9	△ 8.2	1.3		
II	△ 0.06	△ 0.03	0.01	△ 0.01	△ 1.9 △	1.5	△ 3.9 △	2.3	△ 9.7	2.7		
III	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 1.7 △	1.4	△ 0.3	1.1	△ 3.9	2.1		
IV	△ 0.02	0.04	△ 0.02	△ 0.02	△ 4.1 △	3.7	△ 1.9 △	0.2	8.9	3.1		
30年 10月	△ 0.06	△ 0.09	0.00	0.00	△ 2.4	1.4	△ 4.6 △	3.2	△ 7.7	1.0		
11月	0.05	0.03	0.00	0.00	△ 0.8	1.4	△ 3.1 △	2.4	△ 10.9 △	1.0		
12月	0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.01	△ 0.7	0.8	△ 2.7 △	1.8	△ 9.6 △	0.8		
31年 1月	△ 0.06	0.02	△ 0.01	0.01	△ 0.8	0.7	△ 1.1 △	1.5	△ 6.6	1.4		
2月	0.07	0.01	0.01	0.00	0.4	0.6	△ 0.8 △	1.5	△ 7.3	1.8		
3月	0.03	△ 0.02	0.02	△ 0.01	0.0	△ 0.3	△ 3.2 △	2.5	△ 10.8	0.6		
4月	△ 0.09	0.01	0.00	0.01	△ 1.7 △	0.6	△ 3.3 △	2.4	△ 4.2	6.7		
1年 5月	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.01	△ 2.4 △	2.1	△ 4.7 △	2.9	△ 14.5 △	0.3		
6月	0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.01	△ 1.7 △	1.7	△ 3.7 △	1.5	△ 9.3	2.4		
7月	△ 0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02	△ 1.7 △	0.5	△ 1.2	1.2	△ 3.7	4.8		
8月	0.15	0.06	0.00	0.00	△ 2.1 △	2.5	△ 0.7	0.1	△ 7.4 △	1.2		
9月	△ 0.17	△ 0.08	0.00	△ 0.01	△ 1.3 △	1.3	1.0	2.1	△ 0.2	3.0		
10月	△ 0.01	0.08	△ 0.03	0.00	△ 3.8 △	3.8	△ 1.8 △	0.4	△ 3.5	0.0		
11月	0.12	△ 0.05	0.02	△ 0.01	△ 4.6 △	4.3	△ 3.5 △	0.5	10.1	1.6		
12月	△ 0.10	0.06	△ 0.01	0.00	△ 3.7 △	2.9	△ 0.5	0.3	22.1	8.1		
2年 1月	△ 0.05	△ 0.40	△ 0.04	△ 0.08	△ 4.8 △	7.3	△ 0.2	1.4	18.0	6.4		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
令和1年	99.7	102.2	85.2	96.2	103.5	107.9	25.0	31.5	101.5
30年 IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	101.9
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.5	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.5	101.0
IV	113.7	118.6	86.9	97.6	104.9	108.9	25.7	31.7	102.2
30年 10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.0
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.9
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
1年 5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.1
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.2	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.5	100.9
10月	83.6	86.3	86.2	98.2	104.7	108.7	25.9	31.5	102.1
11月	86.0	90.5	86.9	98.2	104.8	109.0	25.7	31.7	102.2
12月	171.5	179.0	87.7	96.4	105.1	109.1	25.6	31.8	102.3
2年 1月	86.7	87.6	78.5	90.0	104.7	108.9	26.2	31.9	102.4
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	102.0

	対前月(期) (ポイント)										対前年同月(期) (%)
平成29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1			2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.5	0.5	1.1	1.5	0.1			2.6
令和1年	2.4	△ 0.3	△ 6.6	△ 1.9	1.7	2.0	0.9	0.6			0.2
30年 IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4			2.2
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5			0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6			0.6
III	1.3	△ 0.3	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.3	△		0.9
IV	1.1	△ 0.1	△ 5.5	△ 2.4	2.6	2.2	0.7	0.2			0.3
30年 10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2			3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0			2.2
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2			1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4			0.6
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1			0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1			1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7			1.3
1年 5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1			0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△		0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△		0.7
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△		0.9
9月	0.2	0.5	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	0.0	△		1.1
10月	0.1	0.0	△ 7.4	△ 1.8	2.5	2.2	0.8	△ 0.0	△		0.3
11月	0.2	0.1	△ 5.0	△ 2.7	2.7	2.3	△ 0.2	0.2			0.2
12月	2.0	△ 0.2	△ 4.2	△ 2.7	2.6	2.1	△ 0.1	0.1			0.9
2年 1月	0.1	1.5	△ 2.8	△ 2.9	2.1	1.9	0.6	0.1			1.5
2月	-	-	-	-	-	-	-	-			0.8
備考	全産業5人以上 平成27年=100										平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金・労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
	(件)	(百万円)	(件)	(億円)								
平成29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
令和1年	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255	99,914	46,667	79,957	52,466
30年 IV	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 I	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,916	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
II	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
III	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	79,312	52,048
IV	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696	99,914	46,667	79,957	52,466
30年 10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年 1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	588	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
1年 5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	79,312	52,048
10月	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886	99,206	46,382	79,575	51,938
11月	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241	99,892	46,488	80,015	52,150
12月	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569	99,914	46,667	79,957	52,466
2年 1月	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247	99,746	46,756	80,011	52,432
2月	-	-	-	-	3	684	651	713	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
平成29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
令和1年	0.7	0.9	0.5	0.6	△ 2.6	△ 14.7	1.8	△ 4.0	1.6	0.8	2.6	1.8
30年 IV	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 I	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
II	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
III	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	2.1	1.6
IV	0.8	0.8	0.5	0.6	8.7	△ 58.5	6.9	15.2	1.6	0.8	2.6	1.8
30年 10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年 1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.7	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
1年 5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	2.1	1.6
10月	0.4	0.6	0.2	0.4	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	1.0	1.2	2.7	1.9
11月	1.1	1.1	0.5	0.5	△ 66.7	△ 99.4	1.4	2.3	1.8	1.4	2.7	1.9
12月	1.0	0.9	0.8	0.7	28.6	22.8	13.2	91.8	1.6	0.8	2.6	1.8
2年 1月	1.2	1.3	0.7	0.8	400.0	△ 15.0	16.1	△ 25.9	2.2	1.4	3.1	2.4
2月	-	-	-	-	△ 57.1	3.6	10.7	△ 63.5	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				関東工商リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東工商リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
	年月	福島県	全国	福島県							株価
地元地銀・ 第二地銀		国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
令和1年	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	21,697.23	108.99
30年 IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	0.871	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
IV	0.759	0.861	-	-	-	-	-	-	-	23,041.56	108.72
30年 10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
1年 5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	0.871	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	0.755	0.871	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12
11月	0.754	0.868	-	-	-	-	-	-	-	23,278.09	108.86
12月	0.759	0.861	△ 38.4	△ 42.4	△ 34.9	△ 20.0	△ 42.9	△ 44.5	△ 24.6	23,660.38	109.18
2年 1月	0.752	0.858	-	-	-	-	-	-	-	23,642.92	109.34
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,180.37	109.96

区分	対前月(期)										
平成29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
令和1年	△ 0.063	△ 0.040	-	-	-	-	-	-	-	△ 613.50	△ 1.41
30年 IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
IV	△ 0.001	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	1,776.91	1.41
30年 10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
1年 5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	△ 0.006	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	△ 0.005	0.000	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,080.62	0.74
12月	0.005	△ 0.007	3.2	△ 0.1	6.0	30.0	11.2	△ 8.0	1.9	382.29	0.32
2年 1月	△ 0.007	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.46	0.16
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 462.55	0.62
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 2月分

#### 食品製造業

（1）漬物：2月はスーパーの売上が良かった。しかし、新型コロナウイルスの影響により、今後、土産物、旅館ホテル、外食関係の売上減少が不安である。

（2）パン：休校により給食がなくなり、業界に及ぼす影響が心配である。

（3）味噌醤油：県内味噌醤油の出荷状況は前年同月比で10%程度減少、全国でも同様に数%減少している。「ふくしまの酒まつり・味噌醤油まつり」が2月1日に実施され県内外から予想を上回る来場があり県産の酒・味噌醤油とも終了時間前に完売した。県産品の今後の販路拡大につながることを期待したい。しかし、新型コロナウイルスの影響による休校で、給食用の味噌醤油の減少が懸念されるなど深刻な状況である。

（4）乾麺：新型コロナウイルスの影響で休校したことにより、乾麺（うどん、そば）の出荷が良い。

（5）酒造：2月1日は郡山市のビッグパレットふくしまにおいて、「ふくしまの酒まつり・味噌醤油まつり」が開催された。来場者は8,000人、チケット売上げも4,500枚を越え、大盛況で終了した。しかし、日本酒の出荷量は相変わらずで、前年比4%減である。また、新型コロナウイルスが蔓延し、イベント等の自粛ムードで経済的ダメージが大きく、今後の動向に不安を感じる。

（6）食品団地：新型コロナウイルス感染の影響が大きくなり、飲食店での来店客減少や観光イベント関係等の中止・延期で売上が大きく減少した。来月以降も続くため、資金繰りや生産体制と雇用維持に苦心している。

#### 繊維工業

（7）ニット：今月は春夏物の納品期として稼働しているが大きな変化はなかった。しかし、業界の厳しい状況の中、新型コロナウイルスによる社会全体の更なる経済悪化が進んでおり、先行きが不透明の状況にある。

（8）縫製業：新型コロナウイルスの影響による外出規制や買い控え等が1月下旬より起こっており、2月に至っては顕著に小売店の売上に影響が出ている。そのため、すでに発注されていた3月、4月分についても大幅な数量見直しでキャンセルがかなり入ってきており、製造工場もかなり厳しくなっている。加えて、休校により、縫製業の主力労働者層である保護者の欠勤などの影響が出始めており、目先の生産量減と3月以降の受注減見通しの両方に対応しなければならず、非常に厳しい状況に陥っている。

## 木材・木製品製造業

(9) 製材業：原木について、天候が良くほぼ前年並みの量が供給された。スギ柱取り丸太の引き合いは落ち着いている、スギ中目も安値で推移し、アカマツは積極的な手当が続いている。製材品について、具林材の引き合いは県内外で比較的堅調、台風による被害復旧需要が続いている。スギのバタ核やマツの矢板の需要は良い。KD 構造材の需要は県内外とも例年どおり低調。

(10) カナダの一部工場のストが終わり、生産が再開されたが長期ストによる影響が出ている。新型コロナウイルスの影響も出始めており今後の状況が見えない。

## 紙・紙加工品

(11) 紙器・段ボール箱：業界における販売の伸び悩みに加え、経営者の高齢化や人材不足の深刻化といった構造的な課題が山積している状況。

## 印刷

(12) 印刷業：新型コロナウイルス感染拡大による影響でイベント・会合等の開催中止が決まり、関連する印刷物の発注停止や受注減少が懸念される見込みである。

## 窯業・土石製品

(13) 砕石：県北地域においては前月同様公共工事及び民間からの注文が伸びず昨年同月比で約13%減少した。

(14) 生コン：令和2年2月の生コン出荷数量は、132,987 m<sup>3</sup>と対前年同月比-19.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-24.7%、官公需が-17.8%であった。

### ○民需の動向

対前年同月比 -24.7%

#### 対前年同月比増加地区

白河地区 : +7.2%

いわき地区 : +5.8%

#### 対前年同月比減少地区

県北地区 : -22.2%

県中地区 : -18.8%

会津地区 : -37.9%

相双地区 : -54.1%

発電所・社員寮新築工事等

設備・発電所工事等

東北自動車道ジャンクション工事等

病棟改築・マンション新築工事等

発電所改修工事等

発電所工事等

## ○官公需の動向

対前年同月比 -17.8%

### 対前年同月比増加地区

県北地区	: +32.0%	庁舎新築工事・トンネル工事等
県中地区	: +24.9%	浄水場改築工事・築堤樋門工事等
白河地区	: +6.5%	バイパス工事、市役所耐震補強工事等
会津地区	: +28.8%	トンネル工事等
いわき地区	: +26.5%	港湾工事・常磐道工事等

### 対前年同月比減少地区

相双地区	: -51.6%	廃棄物中間貯蔵施設工事等
------	----------	--------------

## 鉄鋼・金属・一般機器製造業

(15) 鉄工工業(郡山) : 新型コロナウイルスの影響はまだ見られないが、数か月先(特に夏、オリンピック以降)に延期やキャンセルが出始めるのではないかとこの声も聞こえる。足元では、数日間受注しているのに様々な要因で作業できないという同業者も多くいるようだ。

(16) 鉄工工業(相双) : 世界的に新型コロナウイルスの影響が出ているのが地方にも広まってきているので、仕事の見積も少なくなってきた。製品の納期についても関連業種の影響を受けるため、延期の検討もされ始めている。

(17) 鉄構工業 : 材料の見積について、閑散期は安値となることが多々ある。そのため、オリンピック施設工事が一段落したことが原因か、鋼材が値下がりしている。

(18) 各種プラント機器 : 売上高が先月比 35%減と大きく不調であった。しかし前年同月比においては 18%増、前年累計比においても 34%増となんとか順調な状態が続いているので来月は年度末となるが順調維持を期待している。

## その他の製造

(19) 漆器 : 消費税増税に加え、新型コロナウイルスにより人の動きが悪くなった。ネット通販が比較的順調なのが救いである。

## 卸売業

(20) 卸売業 : 新型コロナウイルスの影響を受けて全体的に下がり基調。大なり小なりすべての卸売業者が影響を受けている。自粛ムードが進む中、石油卸は原油のだぶつきから大幅な価格調整局面を迎えつつある。一日も早い収束を期待しているが、むしろ自粛による経済活動の鈍化を日増しに実感している状況。

(21) 再生資源 : 古紙価格の低迷が続いており、いまだ下げ止まりの様相が見えない。鉄スクラップも下落が続いている。新型コロナウイルス、株価下落、イベント等の自粛など経済情勢は悪化し、先行きが見えない状況である。

(22) 米麦：例年、販売は10～12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年を通して購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月ころまで販売が続くこともある。前年産の在庫が多いのか、前月に引き続き荷動きは例年に比べ鈍く、卸売業者は前年産と同じ価格で購入してくれない。このような状況が続けば6月ころから販売価格をかなり下げないと売り切れない懸念も出てきた。

## 小売業

(23) 共同店舗：つるし雛のイベント効果があって来店客数が増加した。新型コロナウイルスの影響も出始めた結果、前年同様の実績になった。また、消費税増税の影響がまだ続いているかは不明だが、消費活動が低迷している。

(24) 共同店舗：新型コロナウイルス対策の悪さが不安感をあおり、マスクやアルコール、トイレトペーパーの買いだめ騒動があるだけで、一般商品の消費は縮小傾向。法事等の家族イベントまで中止するというまったく根拠のない自粛が拡大している。危機的状況にある。

(25) 石油：原油価格は新型コロナウイルスの影響による世界経済停滞懸念が大きいことから続落し、1年1か月ぶりに50ドルを割り込んだ。小売価格は、ガソリンと軽油が前週比同0.3円の値下がり、灯油(18リットルベース)は同3円値下がり、ガソリンは2週連続の値下がり、軽油と灯油は13週ぶりに値下がりとなった。本県内は、暖冬の影響で灯油などの季節商品売上の伸び悩みに加え、新型コロナウイルスも影響し、ガソリン需要も一気に減少するなどサービスステーション経営をひっ迫させたこともあり、唯一の採算油種であるガソリンで利益を確保しようとする心理が働いたと見られる。その結果、価格が大きく下落せず、県内の平均ガソリン小売価格は150円台前半を維持するという結果に作用したとみられる。

(26) 青果：前月から引き続き暖冬の影響で生育が早まり出荷量が増加したが、単価は安く動きも悪かった。全国的に新型コロナウイルスの影響が出始めており、来月は給食や旅館ホテル関係の納入に大きな影響が出るものと見ている。

(27) 家電：全体的に動きが悪い。今回は新型コロナウイルス感染のため、海外生産(特に中国産)の製品の入荷が悪く、注文を受けても1～2か月待ちが多く出ている。

(28) 水産物：新型コロナウイルスの影響で、惣菜・弁当・仕出しや飲食店に納品している店はイベント中止や予約注文のキャンセルにより売上が落ち込んでいる。仕入れる際もキャンセルのことを考えると難しくなっている。

## 商店街

(29) 商店街(福島市)：特に集客する要素もなく、例年どおりの静かな月であった。最終週あたりから、新型コロナウイルスの影響か昼夜問わず通行客が激減した。

(30) 商店街(郡山市) : 今月は新型コロナウイルスの影響を受け、月末に近づくに連れ来街者減少、売上減少になった。特にホテルや飲食サービス業などは落ち込みが大きい様子。当面の焦点は、外出の自粛やイベント中止、休校などによって国内消費がどこまで落ち込むか。自社努力でどうにかなることではないため、早く収束に向かうのを願うばかりである。

(31) 商店街(南相馬市) : 心配していた新型コロナウイルスが留まることなく国内拡大の一途。南相馬市も飲食サービス業の予約キャンセルで売上が減少し、深刻な状況が続いている。商店街イベントも中止や自粛で今後の予定が立てられず暗雲が漂っている。

(32) 商店街(会津若松市) : 暖冬で季節ものの商品の動きが悪かった。来年以降も雪のない冬になる可能性がある。今後、仕入れ時から頭に入れておかなければならない。新型コロナウイルスの影響について、月末よりニュースが騒がしくなり、市内イベントも中止や延期を余儀なくされた。商店街では飲食店への影響が大きいとの声も聞こえ、小売業にも影響が出てきそうである。

(33) 商店街(いわき市) : 2月はどの業種も良くないのであろうが、2月末は新型コロナウイルスの影響もあり飲食業は更に悪化であった。商店の売上、集客ともに悪い。

(34) 商店街(二本松市) : 言うまでもなく来街者・売上高が減少した。

#### サービス業

(35) クリーニング : 春の衣替需要に期待したいが、今後コロナウイルスの影響がどのように出てくるか心配である。ホテルリネン関係のクリーニングも県内で徐々に影響が出始めている。

(36) 旅館業(土湯温泉) : 新型コロナウイルスの影響で2月末で約4500名の宿泊キャンセルが入り前年の40%まで落ち込んでいる。日本人の宿泊キャンセルが急激に増えており、3月は更に増えると予想。この状態が長引けば長引くほど廃業する旅館が発生すると思われる。国からの支援策は打ち出されているものの、何よりもお客様が来ないと手の打ちようがない。早く収束に向かうことを願うばかりである。

(37) 理容業 : 年末に調髪した人たちが来店する時期だが、新型コロナウイルスの影響で自粛ムードが高まり客足は少なかった。大半の店は固定客のため収束が遅ればそのまま売上減少につながる。消毒を徹底するなど万全の体制を整え、業界から感染者を出さないように呼びかけている。

(38) 一般廃棄物運搬 : 主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備(バキューム車等)の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。

## 建設業

(39) 建設業(県南地区) : 台風19号被害の災害復旧工事のうち、農地災害復旧工事が多く発注された。河川災害復旧工事も少し発注されたが、3月に多く発注される見込み。今のところ入札不調は見当たらないが、技術者・作業員不足の影響により、今後の発注において若干心配される。河川災害復旧工事に使われるコンクリートブロックの生産が追いつかないとの情報があり、工事が順調に進捗するか懸念材料となっている。

(40) 管工事 : 前月比で給水・排水設備申請とも増加した。前年同月累計比では給水・排水設備申請とも減少している。

(41) 専門工事 : 年度末に近づいたこともあり、仕事量や価格面についての地域業界での問題はまだ顕在化していない。しかしながら新型コロナウイルスは各種経済活動にも影響を及ぼしつつあり、最終的には建設業にも波及することは否めないと感じている。

## 運輸業

(42) トラック団地(県北地区) : 新型コロナウイルスの影響により物流が停滞するケースも出てきている。

(43) トラック団地(県中地区) : 新型コロナウイルスの影響で輸送量が増えている企業もあるが、今度の経済活動による影響が心配される。

(44) ハイヤータクシー : 不要不急の外出自粛の影響もあってか、利用客が減少している。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数89.7ポイント、一致指数68.1ポイント、遅行指数92.0ポイントとなった。

先行指数は、前月(90.5ポイント)を0.8ポイント下回り、4か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(65.6ポイント)を2.5ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(94.5ポイント)を2.5ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

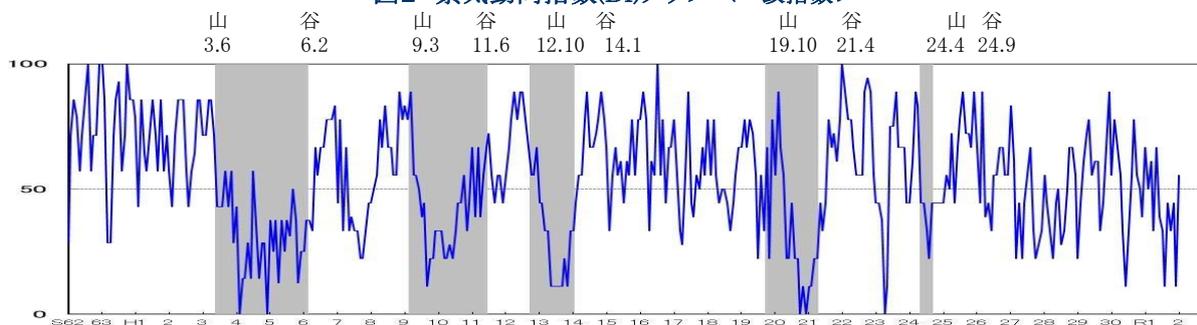
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和2年3月25日公表)			全 国(令和2年3月6日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
R1年8月	91.4	71.8	95.1	92.2	98.9	104.5
9月	94.2	76.9	93.7	92.2	100.7	104.2
10月	93.1	67.1	91.9	91.4	96.1	103.5
11月	92.7	67.2	93.2	90.7	95.2	103.7
12月	90.5	65.6	94.5	91.0	94.4	103.8
R2年1月	<b>89.7</b>	<b>68.1</b>	<b>92.0</b>	<b>90.3</b>	<b>94.7</b>	<b>103.4</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資 料 出 所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和2年3月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、東日本台風等による下押しの影響は和らいでいるものの、一部に弱い動きがみられることから、回復に向けた動きが足踏み状態にある。また、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、公共投資は、趨勢的には減少しているものの、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く中、東日本台風等の復旧関連工事がみられることから、高水準にある。住宅投資は、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直しているものの、足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、総じてみれば高水準の生産を維持しているものの、海外経済減速の影響から、自動車関連や産業用機械を中心に引き続き減産の動きがみられる。この間、東日本台風等による下押しの影響は、操業を再開する企業が広がる中、挽回生産による増産の動きもみられるなど、和らいでいる。

雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、海外経済減速の影響から、製造業を中心に改善のペースが幾分緩やかになっている。

先行きについては、東日本台風等からの復旧の本格化などが県内景気を押し上げていくとみられる一方、東日本大震災からの復興需要のピークアウトや海外経済減速に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による下押しには、注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和2年2月20日 内閣府

景気は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、引き続き弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。  
企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」(2月13日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)を速やかに実行するとともに、引き続き経済への影響を十分注視し、政府として対応に万全を期す。

相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、こうした海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	2月(2月26日公表)	判断の 変化方向	3月(3月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられ、足踏み状態となっている。

# 国勢調査2020

## 国勢調査2020キャンペーンサイト

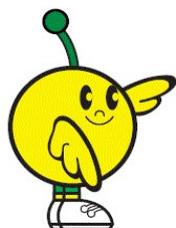
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020campaign/>



### 開始100年の国勢調査、はじまります

総務省統計局・都道府県・市区町村

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和2年4月 下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei@pref.fukushima.lg.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.lg.jp)